

団 体 名	大阪港埠頭(株)	所 管 局 名	港湾局
-------	----------	---------	-----

市が法人に求める役割

○ 大阪港の発展への寄与

- ・大阪港における外貿埠頭及びフェリー埠頭の建設、賃貸を通じて、阪神国際港湾㈱と一体になって、大阪港の発展に寄与する。
- ・大阪市では、大阪港の国際競争力強化や魅力向上に向け、国際コンテナ戦略港湾施策や取扱貨物量の増加、クルーズ客船の誘致を目指して取組みを進めている。当該団体は、株式会社の特性を生かしたきめ細やかなポートセールス活動を行うことなどにより、大阪市のこれらの取組みを補完する。
このため、港湾施策についての高い見識を持った人材育成に努め、継続的・機動的な活動を行うことで、大阪港の活性化・魅力向上に寄与する。

経営課題 (対応方針)

1. 国際コンテナ戦略港湾施策への積極的関与

阪神国際港湾㈱と一体となり、大阪港の物流機能の強化を図っていくため、同社所有の外貿埠頭、フェリー埠頭やライナー埠頭施設の適切な建設・改良、維持・管理運営を実施する。
また、外貿埠頭へのヒアリの定着を防ぐため、国や大阪市、関係者等と連携して、継続した調査や計画的なアスファルト補修等の対策を行っていく。

2. 大阪港の振興を目指した戦略的取組み

大阪市の取組みを補完する、きめ細やかなポートセールス活動を実施する。
具体的には、コンテナ・ライナー・フェリー埠頭の更なる利用拡大、クルーズ客船の誘致拡大等を目指し、船会社や代理店等関係者への積極的な営業活動に新たに取組むなど、物流及び人流の引き上げに向けた戦略的な取組みを大阪市と一体となって実施することによって、大阪港の魅力向上・活性化を図り、ひいては会社の資産価値向上を果たす。

3. 財務基盤の強化と組織力の強化

将来にわたり健全な経営基盤を確立するため、財源の確保と信用力の向上を図るとともに組織力の強化を図る。
例えば、株式会社としての特性を活かし、機動的な活動を継続することによりできる、強い人脈作りに邁進し、「長期的な視点による戦略的な取組みを行う、高い専門性を持つ人材」を育成のうえ、活力ある組織運営を目指す。

戦略目標

① 予防保全型維持管理の継続実施

・コンテナ岸壁延命化完了比率(ブロック延長/単位:%)
84%(H30実績) → 93%(R1目標)
【中計最終100%(R2)】

② ヒアリ対策の実施

大阪港独自調査及び対策工事(事業費/単位:%)
72%(H30実績) → 98%(R1目標)
【中計最終100%(R2)】

③ 大阪市港湾局の取組みを補完するきめ細やかなポートセールス

コンテナ貨物等誘致営業活動(単位:回数)
24回(H30実績) → 25回(R1目標)
【中計最終20回(R2)】

④ 財務基盤の強化・健全な財務状況の維持

自己資本比率の向上(単位:%)
67%(H30実績) → 68%(R1目標)
【中計最終74%(R2)】

【参考:中期経営計画の最終年度の目標値】

様式 2

中期経営計画に基づく基本方針(目標設定の考え方)

団体名	大阪港埠頭(株)	所管局名	港湾局
-----	----------	------	-----

○中期経営計画の概要

中期ビジョン (団体が目指す 中期の到達点)	大阪港における外貿埠頭及びフェリー埠頭の建設及び維持管理の主体として物流関連施設の充実、機能強化に取り組み、阪神国際港湾株式会社への賃貸を通じて、阪神港の国際競争力強化の一翼を担うことで、大阪圏の産業と国際物流の発展に寄与するとともに、万博・IRの誘致など、注目を浴びる臨海地域の核としての大阪港の活性化に貢献する。		
中期経営計画名称 (計画期間)	大阪港埠頭(株)中期経営計画 (平成30年4月～令和2年度)	公表先URL	http://www.osakaport.co.jp/parts/pdf/midterm_plan.pdf

○最終年度の到達目標(中期経営計画)

中期経営計画上の 戦略目標	取組事項 (成果測定指標)	単位	最終年度の 到達目標	目標達成のための活動事項
国際コンテナ戦略港湾施策への積極的関与	コンテナ岸壁 延命化完了比率 (ブロック延長)	%	100	C1～4岸壁の延命化として、棧橋上部工の改修工事を計画的に実施する。
ライナー埠頭のアスベスト対策	ライナー埠頭 アスベスト対策完了比率 (対策完了棟)	%	75	環境重視の取り組みを推進するため、ライナー埠頭のアスベスト対策工事を計画的に実施する。
ヒアリ対策業務	大阪港独自調査及び対策工事の進捗率 (事業費)	%	100	ヒアリの確認調査を定期的を実施し、ヒアリの定着防止のため、コンテナヤードの舗装の隙間対策として鉄板敷設及びクラック補修を実施する。
大阪港の振興を目指した戦略的取組み	コンテナ貨物等誘致営業活動の実施回数	回	20	外貿埠頭・フェリー埠頭の利用拡大、クルーズ客船の寄港隻数の増加を目指し船会社・代理店等への営業活動を実施する。 <u>目標設定にかかる基準については、イベント・セミナー及び個別各社への訪問営業の回数を1回とカウントし、それぞれに附帯する連絡等はカウントしないものとする。</u>
財務基盤の強化と組織力の強化	自己資本比率の向上 (自己資本/総資本)	%	74	財務状況が確認できる指標として、超優良会社の指数である70%以上の確保を目指す。

○令和元年度経営目標

1. CS(市民満足)、事業効果(設立目的と事業内容の適合性)

戦略目標	成果測定指標	単位	R1 目標	中計 R1 目標	R1目標値設定の考え方 (数値の根拠)
国際コンテナ戦略港湾施策への積極的関与	コンテナ岸壁延命化完了比率(ブロック延長)	%	93	93	全56ブロック中、52ブロックの上部工改良工事を完成させる。(52/56≒93%)
ヒアリ対策業務	大阪港独自調査及び対策工事の進捗率(事業費)	%	98	98	独自調査及び対策工事(2年目)を実施する。(56.3百万円/57.2百万円≒98%)
大阪港の振興を目指した戦略的取組み	コンテナ貨物等誘致営業活動の実施回数	回	25	16	大阪市と協働して船社及び代理店への営業活動を実施する。 目標設定にかかる基準については、イベント・セミナー及び個別各社への訪問営業の回数を1回とカウントし、それぞれに附帯する連絡等はカウントしないものとする。

2. 財務(健全性、採算性)、効率性(コスト抑制と経営資源の有効活用、自立性の向上)

戦略目標	成果測定指標	単位	R1 目標	中計 R1 目標	R1目標値設定の考え方 (数値の根拠)
財務基盤の強化と組織力の強化	自己資本比率の向上(%)	%	68	72	自己資本(31,517百万円)／総資本(46,370百万円)≒68%

3. その他(市から自立化するための取組み、法人の経営上重要と認められるもの)

戦略目標	成果測定指標	単位	R1 目標	中計 R1 目標	R1目標値設定の考え方 (数値の根拠)
大阪市からの資金的自立に取り組む	大阪市の新規貸付金	億円	0	-	令和元年度事業計画より

団体名	大阪港埠頭(株)	所管局名	港湾局
-----	----------	------	-----

○中期経営計画の概要

団体経営者の考え (R1の課題と重点目標)	大阪港における外貿埠頭及びフェリー埠頭の建設及び維持管理の主体として物流関連施設の充実、機能強化に取り組み、阪神国際港湾株式会社への賃貸を通じて、阪神港の国際競争力強化の一翼を担うことで、大阪圏の産業と国際物流の発展に寄与するとともに、万博・IRの誘致など、注目を浴びる臨海地域の核として大阪港の活性化に貢献する。
--------------------------	---

○令和元年度経営目標

1. CS(市民満足)、事業効果(設立目的と事業内容の適合性)

戦略目標	成果測定指標	単位	H29実績	H30実績	R1目標	ウェイト	前年度実績比較	戦略目標達成のための活動事項
国際コンテナ戦略港湾施策への積極的関与	コンテナ岸壁延命化完了比率(ブロック延長)	%	11 (累積75)	9 (累積 84)	9 (累積93)	25	同じ	<ul style="list-style-type: none"> ・ユーザーとの工事調整を十分に行う。 ・荷役車両と工事車両の行き会い調整を図り円滑に工事を実施する。 ・限られた時間に効率よく工事を実施する。
ヒアリ対策業務	大阪港独自調査及び対策工事の進捗率(事業費)	%	2 (累積2)	70 (累積 72)	26 (累積98)	10	低い	<ul style="list-style-type: none"> ・ヒアリ確認箇所での対策工事の早期発注をHPCに要請する。 ・利用者へ日常監視の徹底と異常時の早期連絡(第1報)を要請する。 ・ヒアリ発見時の対応をマニュアルに沿って対応。 ・ヒアリ独自調査を実施する。
大阪港の振興を目指した戦略的取り組み	コンテナ貨物等誘致営業活動の実施回数	回	—	24	25	20	高い	<ul style="list-style-type: none"> ・イベント・セミナーを活用して大阪港の認知度を向上させる。 ・イベント・セミナーでできた繋がりを活用し訪問営業を実施する。 ・訪問営業で大阪港の優位性を宣伝し大阪港寄港に繋げる。

※ H30実績が見込値の場合は斜体で表示

2. 財務(健全性、採算性)、効率性(コスト抑制と経営資源の有効活用、自立性の向上)

戦略目標	成果測定指標	単位	H29実績	H30実績	R1目標	ウェイト	前年度実績比較	戦略目標達成のための活動事項
財務基盤の強化と組織力の強化	自己資本比率の向上(自己資本/総資本)	%	67	67	68	20	高い	日常の財務管理により健全な経営基盤を確立する。

※ H30実績が見込値の場合は斜体で表示

3. その他(市から自立化するための取り組み、法人の経営上重要と認められるもの)

戦略目標	成果測定指標	単位	H29実績	H30実績	R1目標	ウェイト	前年度実績比較	戦略目標達成のための活動事項
大阪市からの資金的自立に取り組む	大阪市の新規貸付金	億円	0	0	0	25	同じ	資金面の自立を図る

※ H30実績が見込値の場合は斜体で表示

補足説明資料1

前年度実績より高い目標を設定できない理由について

団 体 名	大阪港埠頭(株)	所 管 局 名	港湾局
-------	----------	---------	-----

経営目標①

※ H30実績が見込値の場合は斜体で表示

視点	戦略目標	成果測定指標	単位	H29 実績	H30 実績	R1 目標	ウェイト	前年度 実績比較
3. その他	大阪市からの資金的自立に取り組む	大阪市の新規貸付金	億円	0	<i>0</i>	0	25	同じ

前年度実績より高い目標を設定できない理由	<p>目標が「大阪市からの資金的自立」であり、「0」が最大の目標値であり、これ以上の目標設定は出来ない。</p> <p>また、過去数年にわたり大阪市からの新規貸付金を受けずに新規投資を行ってきたことに加え、平成30年度に大きな台風被害を受け、赤字決算を余儀なくされたにもかかわらず、大阪市からの新規貸付金を受けずに新規投資を行っていくことは困難度が高い目標であると認識している。</p>
----------------------	---

団 体 が 考 え る 目 標 困 難 度	高い
-----------------------------	----

補足説明資料2

成果測定指標の変更(追加・廃止)理由について

団 体 名	大阪港埠頭(株)	所 管 局 名	港湾局
-------	----------	---------	-----

経営目標①

廃止

平成30年度経営目標

視点	戦略目標	成果測定指標	単位	H28 実績	H29 実績	H30 実績	ウェイト	変更(追加・廃止) 理由
1. CS、事業効果	国際コンテナ戦略港湾施策への積極的関与	フェリー埠頭大型化追加工事の進捗率(事業費)	%	67	90	100	10	平成30年度で目標を達成したため



令和元年度経営目標

視点	戦略目標	成果測定指標	単位	H29 実績	H30 実績	R1 目標	ウェイト	変更(追加・廃止) 理由

港湾局運営方針

- 局運営の基本的な考え方

大阪都市圏の産業を支えるため、物流インフラとしての「港湾」の国際競争力の強化にむけ、国際コンテナ戦略港湾の実現のため、集貨・創貨・競争力強化に取り組んでいく。



この目標達成実現のため各事業の運営会社として指定されている2社

阪神国際港湾株式会社（HPC）

- 港湾法の港湾運営会社 ※阪神港の港湾運営会社として指定

国が阪神港を「国際コンテナ戦略港湾」に指定し、阪神国際港湾株式会社をその港湾運営会社として指定

大阪港埠頭株式会社（OPC）

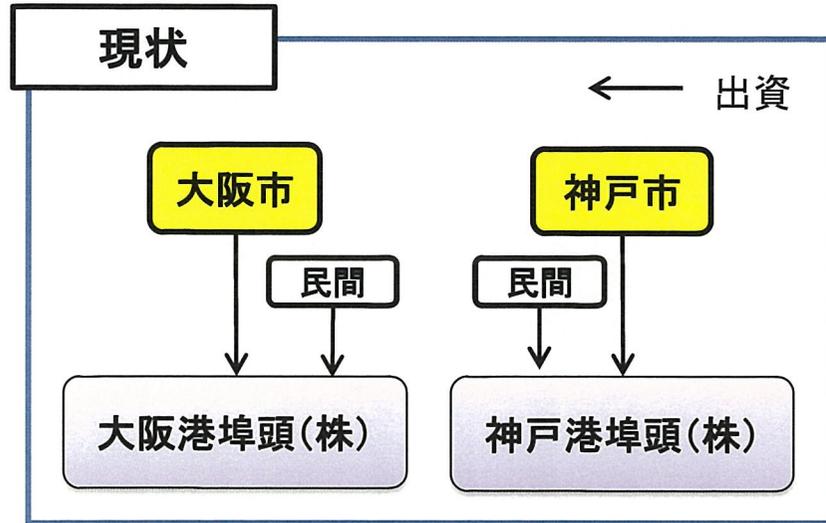
- 新外貿法の指定会社

※「特定外貿埠頭の管理運営に関する法律」第三条に基づき特定外貿埠頭の管理運営者として指定

大阪港における外貿埠頭及びフェリー埠頭の建設、賃貸を通じて、阪神国際港湾(株)と一体になって、大阪港の発展に寄与する。

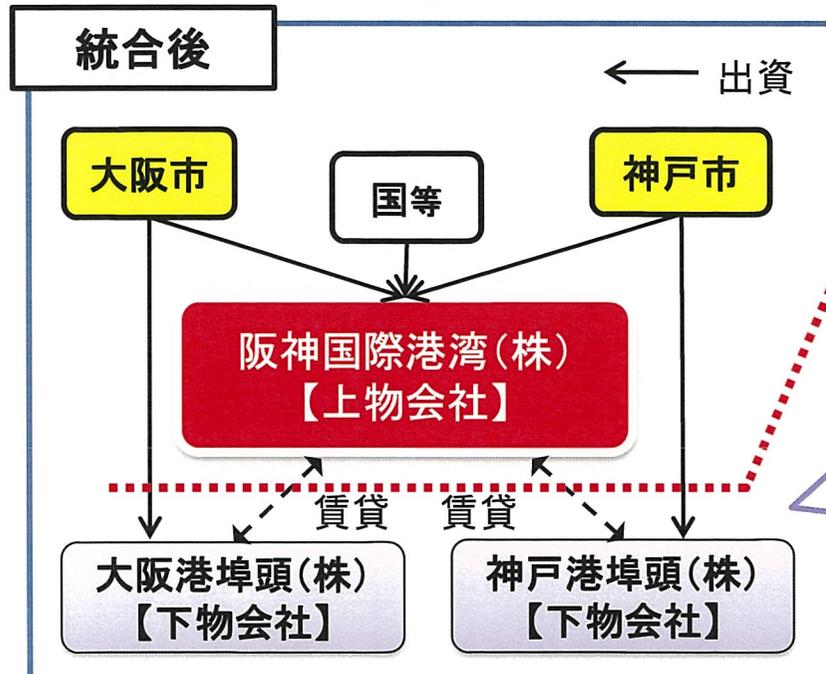
大阪港、神戸港埠頭株式会社の経営統合について

上下分離方式の考え方



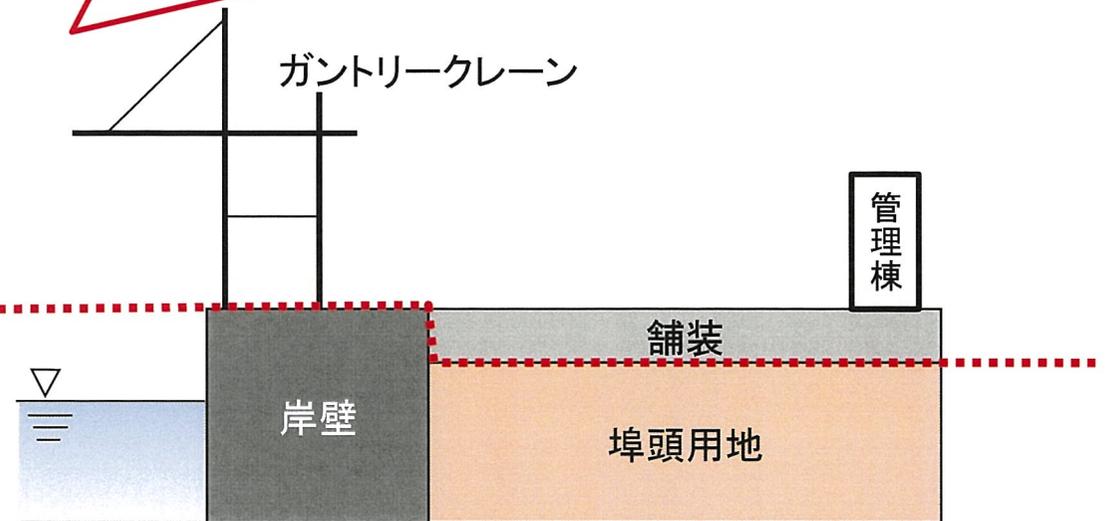
■上物会社(阪神国際港湾株式会社)

統合日以降に整備、取得するガントリークレーン等の上物資産の保有・ユーザーへの賃貸、維持管理など



■下物会社(大阪港埠頭株式会社、神戸港埠頭株式会社)

岸壁、埠頭用地等の下物資産と既存資産の保有、上物会社への賃貸、維持管理など



○大阪港埠頭株式会社の沿革

昭和 42.10.20	阪神外貿埠頭公団の設立
昭和 47. 1.22	財団法人大阪フェリー埠頭公社の設立
昭和 56. 4.25	「外貿埠頭公団の解散及び業務の承継に関する法律」公布
昭和 56.12.25	財団法人大阪フェリー埠頭公社を財団法人大阪港埠頭公社に改組
昭和 57. 3. 1	財団法人大阪港埠頭公社が運輸大臣から指定法人の指定を受ける
昭和 57. 3.31	阪神外貿埠頭公団の解散 財団法人大阪港埠頭公社は阪神外貿埠頭公団の大阪港における外貿埠頭業務を承継
平成 18. 5.17	「特定外貿埠頭の管理運営に関する法律」公布
平成 19. 4. 1	財団法人大阪港埠頭公社が財団法人大阪港開発技術協会の解散に伴い一部業務を引き継ぐ
平成 22. 8. 6	阪神港が国土交通省から国際コンテナ戦略港湾の選定を受ける
平成 22.10.15	大阪港埠頭株式会社の設立
平成 23. 3.31	「港湾法及び特定外貿埠頭の管理運営に関する法律の一部を改正する法律」公布
平成 23. 4. 1	大阪港埠頭株式会社が「特定外貿埠頭の管理運営に関する法律」に基づき、国土交通大臣の指定を受ける。 財団法人大阪港埠頭公社は大阪港埠頭株式会社に業務を承継し解散
平成 24.10.17	大阪港埠頭株式会社が港湾法の規定に基づき、国土交通大臣から特例港湾運営会社の指定を受ける
平成 26.10. 1	神戸港埠頭株式会社との共同新設分割により阪神国際港湾株式会社を設立